

メンテナンス起点の循環モデル強化

日本空調サービス

更新・改修需要捉え領域拡張へ



北川 剛部長



柴田 貴博支店長

心に設備投資需要が回復し、中部圏の業況は堅調に推移。工事分野の伸びが全体を押し上げる中、同社の「循環型」の事業構造が改めて機能している。

同社の事業は、保守・メンテナンスを起点に、修理、更新、リニューアルへとつなげていく点に特徴がある。施設を継続的に見ていくことで、設備のライフサイクル全体を担う構造だ。こうした流れの出発点にあるのが、年間契約による保守対応である。執行役員経営企画部長の北川剛氏は「我々の事業は、年間契約で設備の状態を見続けることから始まる」と説明する。保守・メンテ

我が国で先駆けて「予防保全」の概念を導入したことで知られる日本空調サービス（社長＝依藤敏明氏、本社・名古屋市中東区）は、建物設備の保守・メンテナンスを軸に、更新・リニューアルまでを一体で手掛ける事業モデルを展開している。足元では製造業を中

く、技術を取り入れながら対応してきた」と北川部長は語る。機器販売だけでは完結しない流れの中で、メンテナンスを起点とした関係構築の重要性はむしろ増している。

更新、リニューアルへとつなげていく。この「回し続ける」スタイルが同社の基盤にある。メーカーによるサービス領域の拡張が進む中でも「対抗する関係ではな

リニューアルへとつながる流れが続き、製造業では設備投資も活発化している。暑熱対策や換気対応の案件も増えている」とした上で「資材や人件費の上昇もあり、早めの提案が重要になっていく」と語る。名古屋支店では今期、製造分野に加え医薬・医療領域への展開を強化する。パリーデーション業務など新たな分野にも着手しており、今後は化学・食品分野への

広がりも視野に入れる。「これまでの分野を大切にしながら、少しずつ領域を広げていきたい」と柴田支店長は強調する。事業を支える基盤として、同社は技術・研修センターの整備にも踏み込んだ。2024年11月に竣工し、25年4月から本格運用を開始した。実機を用いた空調設備の研修に加え、クリーンルームや衛生設備などを備え、現場に近い形で技術を習

得できる環境を整えた。同センターは従来の研修機能を拡張したもので、早期戦力化と技術力の底上げを図り、メンテナンスから更新へとつなげる同社の事業モデルを人材面から支える役割を担う。加えて、環境管理分野では微生物除染手法で

特許を取得し制御装置の開発も進めるなど、空調領域にとどまらない技術展開の広がりもみられる。